

令和5年度第1回むつ市スマートシティ推進協議会 議事録概要

(令和5年5月24日開催・むつ市役所大会議室B)

【協議会会員】

(出席)

1. むつ市
2. むつ商工会議所
3. むつ市金融団
4. むつ市タクシー協会
5. 海洋研究開発機構むつ研究所
6. むつ市社会福祉協議会
7. 青森大学
8. むつ市教育委員会

(欠席)

9. しもきたTABIあしすと
10. むつ青年会議所
11. むつ市地域保健協議会

【挨拶（むつ市長）】

- デジタル技術は地方の個性を生かしながら、社会課題解決力、魅力の向上を図る鍵であり、新しい付加価値を持つ源。
- むつ市では、デジタルと人を繋ぎ、誰もが快適に過ごせるとスマートシティを目指していきたい。
- 5月から、コンビニで住民票・印鑑証明を取れる。マイナンバーカードを置くだけで、1分ぐらいで取れる。わざわざ市役所に来なくても、証明書が取れる。そういった時代になってきたと思う。
- 先般の記者会見のとおり、マイナンバーカードとスマホのアプリを使った住民サポートサービスを提供することで、スマートフォンで様々な証明書、医療受給者証あとは、アゲハのバスの高齢者のカードなどがスマホで使える時代になってきた。
- もちろんカードも使えるようにするが、スマートフォンを持っている方は、非常に便利になる。

【令和4年度構築事業の報告（事務局）】

(窓口サービスのデジタル化)

- 窓口サービスのデジタル化について、住民票や戸籍証明書などのコンビニ交付システムを導入し本年5月10日より稼働。全国のコンビニでマイナンバーカードを活用し証明書の発行ができる。大体10日で、120～130件の手続きあり。

(デジタル化推進ツールの導入事業)

- オンライン申請ツール「ロゴフォーム」を導入。
- 特に予防接種の予約では、今まで全て電話受付。以前は2ヶ月で約600件の申込電話が、全てオンライン申請され、電話1件5分とすれば2ヶ月で約50時間短縮。大幅な業務効率化が図られた。

(書かない窓口)

- 事前にスマホへ情報を登録し、来庁時にQRコードをかざすと申請者の記入が不要になる機能。スマホが無い方には職員が聞き取り申請書を作成し、来庁者の負担を軽減。6月中に稼働予定。

(図書館ICT化事業)

- 本全てにICタグをつけ、セルフ貸し出し機に本を置くと貸し出しが完了するシステム。その他、タッチパネルで情報収集できるデジタルサイネージの設置、タブレット端末によるレファレンス機能を強化。

(道路都市情報デジタル化と防災システムデジタル化)

- 道路台帳・住居表示台帳等の道路情報表情報のデジタル化により、市民からの問い合わせに迅速に対応。このデータと連動し、除雪管理システムを導入し、除雪業務を効率化した。

(デジタル防災センター)

- 令和4年度は基本計画を策定、建設は令和6年度、令和7年度からの運用を予定

【ワーキンググループの進捗状況報告（事務局）】

- 地域通貨WGと公共施設予約WGの2つが昨年度から活動。

(地域通貨ワーキンググループ)

- 市内金融機関、商工会議所、各商工会で組織。昨年度は2回の会議と先進地視察を実施。デジタル地域通貨を導入し、手数料収入で事業を運営できる仕組みとした。
- 地域通貨のプラットフォームを提供するトラストバンク（CHICA）とフィノバレー（MONEY EASY）の2社と導入自治体の群馬県沼田市、千葉県木更津市を視察した。
- デジタル地域通貨アプリ双方の使用感に差異はないが、トラストバンクは商品券のデジタル化からスタート。フィノバレーは地域に寄り添った形でサポートして構築。
- 群馬県沼田市（CHICA採用）は市が地域通貨の発行主体。交付金がなくなれば厳しい。千葉県木更津市（MONEY EASY採用）は、金融機関が発行主体で、事業者支援を一番の目的に、人件費の捻出はできないもの手数料収入で運営中。
- 令和5年度は地域通貨の調査研究を委託し、次年度以降に導入予定

（公共施設予約ワーキンググループ）

- 体育施設管理者、青森大学、市内企業で組織し、昨年12月会議開催。
- 市内公共施設全て予約可能、キャッシュレス決済可能なシステム導入を目指す。

（むつ市スマートシティ推進戦略2023）

（趣旨・基本方針）

- むつ市経営計画の実行戦略として策定。むつ市経営計画の基本的方向として、スマートシティ構想の実現を掲げ、誰一人取り残されず、全ての方がデジタル化のメリットを享受できるこころ豊かな暮らしの実現を目指す。具体的な行動戦略がむつ市スマートシティ推進戦略2023。
- 基本方針として「暮らし」「行政」「地域DX」のカテゴリーに分け、これらを進めることで、むつ市が次第にスマートシティとして機能し始めると考えている。

（暮らしDX）

- 窓口サービスへの各種デジタル実装により、利便性、市民サービスの向上に努める。
- 行政手続きのオンライン化は、既にコロナの接種予約を始め、様々な場面で電子申請ができるよう準備中。

- 公共施設予約のシステム化も検討。
- 行政機能の分散化は5月10日から始まったコンビニ交付のこと。2週間程度で120件～130件申請があった。
- 昨年10月から始めたAIチャットボットは、月間約800人が利用。これまでの回答数は約2万6000回、回答率が93%。
- 妊産婦のオンライン相談も5月からスタート。現在約60件程度の登録あり。
- デジタルデバイド対策は、高齢者のスマホ購入や使い方などで、支援が必要と考える。それに向けた事業化を検討したい。

(行政DX)

- 業務の棚卸、デジタル化を推進し、市民サービスの向上を目指す。
- 国では「Cloud by Default（情報システム化においてクラウド活用を第一候補とする考え方）」に切り替わり、業務システムも対応していく。
- 電子決裁文書管理システムの導入、テレワーク、時差出勤などを踏まえ、全庁挙げてペーパーレス化に取り組んでいく。
- DXには職員の意識改革が必要。職員のデジタル人材育成に取り組み、市役所内に、スマートシティ推進委員会の下部組織としてスマートシティ推進チームを結成し、先進的なサービスの検討を行いたい。
- 令和7年度に向けて全国の自治体が利用する住民情報系の標準化システムのクラウド化もあり、それに対応する大きな業務がある。

(地域DX)

- 地域のDXの根幹は、デジタル通貨と考える。
- 国はスマートシティの根幹は都市OSの活用と産業活性化、マイナンバーカードの利活用という方針。
- 都市OSとは、様々な情報やサービスの架け橋となる仕組み。むつ市もこれに合わせて取り組みを始めている。
- デジタル田園都市国家構想交付金もこの趣旨にのっとり制度設計され、今年度、住民パスポートで暮らし快適事業を実施。都市OSの一部であるパーソナルデータ基盤を整備し、市民の利便性向上を図る基盤作りに着手する。マイナンバーカー

ドの個人認証一度行うことで、むつ市住民の確認が可能となり、様々なシーンで個人情報を利用したサービスが展開可能。

- ボランティアサービス、地域交通など、幅広いサービスでの利用が期待されるが、このベースとなるのも、デジタル地域通貨やキャッシュレスを考え、今後、市民の方々がデジタルの恩恵を受けられるように、地域DXに取り組みたい。

(第3期むつ市総合戦略策定に向けた情報提供)

(デジタルの力で解決できる市民向けアンケート)

- スマートシティ推進の主な財源に国の地方創生推進交付金を検討。活用には地方版総合戦略を策定し、戦略に搭載された事業のみが対象となるため、新しいむつ市総合戦略を策定する必要あり。
- 新たな地方創生推進交付金は、デジタルの力を活用した取り組みに対して重点的に交付されるという観点から、むつ市のスマートシティ推進戦略の取り組みとむつ市総合戦略が関連する。
- 令和5年度は市民の皆様がどんなことに困っているのか、デジタルの力を活用して地域の課題が解決できるものにはどんなものがあるのか、地域課題についてのアンケートを実施し、DX関連のソリューションも研究を深める予定。
- 令和6年度に、アンケートも踏まえたむつ市総合戦略を策定し、デジタルの力で解決可能な事業をパッケージ事業として総合戦略に搭載。
- 総合戦略の策定には、地域ビジョンを考える観点から、様々な方にご参画いただくことが重要。デジタルの力を活用した総合戦略の策定には本協議会も関連するのでその際には改めてお願いしたい。

【意見交換】

(デジタル人材の育成)

- デジタル人材の育成は、具体的にどのような教育をするのか、何人くらいこの人材育成を目指しているのか？
- 今年度は20名程度で来年度は、その結果を踏まえて検討。育成手法は、民間の研修があり活用に向けて進めている段階。

(デジタル人材の育成)

- スマートシティ進捗度を見るとだいぶ進んでいると思う一方、全体で見るとやっぱり交通がまだ1しか進んでない。例えば、むつ市のアプリにタクシーがどこにいるのかが出てくるとか、そういったところまで見据えながらやっていかなければいけない。スタートは庁内で構わないが、参画する団体にも、デジタル人材の研修に参加できるような仕組みになってほしい。